

令和6年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員



7 監 第 5 8 号

令和 7 年 9 月 5 日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 内 山 祥 弘

令和 6 年度江別市各会計歳入歳出決算及び  
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和6年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。  
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05%未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの又は比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 令和5年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 令和6年度に数値がなく全額減少したものの増減率。

# 江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 江別市財産に関する調書
- 令和6年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年8月6日から令和7年8月27日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和6年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。



# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

## 歳入歳出決算の概況

一般会計は、予算現額62,029,128,750円に対し、歳入決算額57,723,574,580円（執行率93.1%）、歳出決算額56,218,946,213円（執行率90.6%）となった。歳入歳出差引額は1,504,628,367円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源122,556,000円を控除した実質収支額は1,382,072,367円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は、市債、国庫支出金及び市税などが減少したが、地方交付税、財産収入及び地方特例交付金などが増加し、差引合計1,565,087,235円（2.8%）の増となった。

一方、歳出は、土木費、公債費及び衛生費などが減少したが、民生費、総務費及び諸支出金などが増加し、差引合計1,483,074,652円（2.7%）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は19,813,128千円で682,180千円（3.6%）の増、投資的経費は5,380,992千円で943,489千円（14.9%）の減、その他経費は31,024,826千円で1,744,384千円（6.0%）の増となった。

## 歳入歳出決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳入（A）				歳出（B）			歳入歳出差引額 （A）－（B）
	金額	指数	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	
6	62,029,128,750	99	57,723,574,580	99.4	93.1	96	56,218,946,213	90.6	95	1,504,628,367
5	58,352,228,000	93	56,158,487,345	99.4	96.2	94	54,735,871,561	93.8	93	1,422,615,784
4	57,860,934,000	93	54,637,633,703	99.4	94.4	91	53,267,244,373	92.1	90	1,370,389,330
3	60,947,607,000	97	56,608,680,013	99.4	92.9	94	55,075,771,790	90.4	93	1,532,908,223
2	62,550,958,000	100	60,049,456,437	99.3	96.0	100	58,980,681,164	94.3	100	1,068,775,273
前年度 比較 増減額	3,676,900,750	/	1,565,087,235	0.0	△ 3.1	/	1,483,074,652	△ 3.2	/	82,012,583
前年度 比較 増減率	6.3	/	2.8	/	/	/	2.7	/	/	5.8

※「翌年度へ繰り越すべき財源」及び「実質収支額」は P44～45 資料 1 を参照のこと。

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

# 歳 入

## 1 歳入の決算状況

決算額は57,723,574,580円で、前年度と比較して1,565,087,235円（2.8%）の増となった。これは、土地売却収入及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したことによるものである。

財源別に比較すると、自主財源は、前年度より459,278,100円（2.5%）の増となり、依存財源も1,105,809,135円（3.0%）の増となった。

また、款別に比較すると、増加の主なものは、地方交付税683,836,000円、財産収入652,778,416円及び地方特例交付金503,850,000円であり、減少の主なものは、市債340,993,000円、国庫支出金242,249,365円及び市税218,116,190円である。

予算執行率は93.1%で、前年度を3.1ポイント下回り、収入率は99.4%で前年度と同率となった。

### 歳入財源別構成比較調

（単位：円・%）

財源別	款 別	6		5		前年度比較		
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率	
自主財源	市 税	12,852,191,988	22.3	13,070,308,178	23.3	△218,116,190	△1.7	
	分担金及び負担金	163,277,885	0.3	174,463,146	0.3	△11,185,261	△6.4	
	使用料及び手数料	1,000,137,827	1.7	905,649,581	1.6	94,488,246	10.4	
	財産収入	936,492,106	1.6	283,713,690	0.5	652,778,416	230.1	
	寄附金	290,092,485	0.5	380,074,340	0.7	△89,981,855	△23.7	
	繰入金	822,954,000	1.4	776,279,000	1.4	46,675,000	6.0	
	繰越金	1,422,615,784	2.5	1,370,389,330	2.4	52,226,454	3.8	
	諸収入	1,697,261,357	2.9	1,764,868,067	3.1	△67,606,710	△3.8	
	計	19,185,023,432	33.2	18,725,745,332	33.3	459,278,100	2.5	
依存財源	地方譲与税	397,453,000	0.7	397,426,000	0.7	27,000	0.0	
	利子割交付金	5,908,000	0.0	4,389,000	0.0	1,519,000	34.6	
	配当割交付金	56,205,000	0.1	40,671,000	0.1	15,534,000	38.2	
	株式等譲渡所得割交付金	86,644,000	0.2	46,894,000	0.1	39,750,000	84.8	
	法人事業税交付金	180,665,000	0.3	164,952,000	0.3	15,713,000	9.5	
	地方消費税交付金	3,060,906,000	5.3	2,984,458,000	5.3	76,448,000	2.6	
	環境性能割交付金	43,587,000	0.1	40,303,000	0.1	3,284,000	8.1	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	303,000	0.0	300,000	0.0	3,000	1.0	
	地方特例交付金	671,072,000	1.2	167,222,000	0.3	503,850,000	301.3	
	地方交付税	13,480,779,000	23.4	12,796,943,000	22.8	683,836,000	5.3	
市債	交通安全対策特別交付金	13,908,000	0.0	13,862,000	0.0	46,000	0.3	
	国庫支出金	13,154,501,128	22.8	13,396,750,493	23.9	△242,249,365	△1.8	
	道支出金	4,477,591,020	7.8	4,128,549,520	7.4	349,041,500	8.5	
	市債	2,909,029,000	5.0	3,250,022,000	5.8	△340,993,000	△10.5	
		計	38,538,551,148	66.8	37,432,742,013	66.7	1,105,809,135	3.0
		合計	57,723,574,580	100.0	56,158,487,345	100.0	1,565,087,235	2.8

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 市 税

調定額は13,055,256,194円で、前年度と比較して241,013,647円（1.8%）の減となった。

また、収入済額は定額減税等の影響により、12,852,191,988円で218,116,190円（1.7%）の減となり、収入率は98.4%で、0.1ポイント増となった。

不納欠損額は14,311,436円で4,888,388円（51.9%）の増となり、収入未済額は191,574,213円で26,668,123円（12.2%）の減となった。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、22.3%（前年度23.3%）である。

### 市税決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
6	12,807,000,000	13,055,256,194	12,852,191,988	100.4	98.4	14,311,436	191,574,213	2,821,443
5	13,052,000,000	13,296,269,841	13,070,308,178	100.1	98.3	9,423,048	218,242,336	1,703,721
4	12,899,365,000	13,142,157,784	12,922,186,341	100.2	98.3	5,517,055	215,891,628	1,437,240
3	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	101.8	98.3	8,230,369	218,669,593	2,627,616
2	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927	2,067,391
前年度 比較 増減額	△245,000,000	△241,013,647	△218,116,190	0.3	0.1	4,888,388	△26,668,123	1,117,722
前年度 比較 増減率	△1.9	△1.8	△1.7	/	/	51.9	△12.2	65.6

## 市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：%)

年 度 科 目	6	5	4	3	2	前年度比較
1 市 民 税	42.3	44.3	44.4	45.1	45.0	△2.0
2 固 定 資 産 税	41.0	39.4	39.4	39.2	39.8	1.6
3 軽 自 動 車 税	2.1	2.0	2.0	1.8	1.8	0.1
4 市 た ば こ 税	6.6	6.7	6.7	6.4	5.8	△0.1
5 入 湯 税	—	—	—	—	0.0	—
6 都 市 計 画 税	7.9	7.6	7.5	7.5	7.6	0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

### (1) 市民税

調定額は、現年課税分が主に個人市民税の定額減税により6.5%減少し、滞納繰越分が5.5%増加したことにより、5,568,858,959円となり、前年度と比較して370,449,067円(6.2%)の減となった。

また、収入済額は、現年課税分が6.3%減少し、滞納繰越分が11.3%増加したことにより、5,438,298,729円となり、356,471,391円(6.2%)の減となった。

収入率は、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が26.0%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は1.4ポイント増加し、合計では0.1ポイントの増となった。

## 市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
6	5,412,805,000	5,568,858,959	5,438,298,729	2,072,322	5,543,502	127,089,050	100.5	97.7
5	5,787,232,000	5,939,308,026	5,794,770,120	1,370,520	4,771,108	141,137,318	100.1	97.6
比 較 増減額	△374,427,000	△370,449,067	△356,471,391	701,802	772,394	△14,048,268	0.4	0.1
比 較 増減率	△ 6.5	△ 6.2	△ 6.2	51.2	16.2	△ 10.0	/	/

# 市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		6		5		前 年 度 比 較		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,702,815,341	99.5	5,107,948,006	99.2	△405,132,665	△7.9	0.3	
		収入済額	4,677,494,499		5,065,997,275		△388,502,776	△7.7		
	法 人	調 定 額	725,214,900	99.9	697,888,100	99.7	27,326,800	3.9	0.2	
		収入済額	724,226,100		695,911,332		28,314,768	4.1		
	計	調 定 額	5,428,030,241	99.5	5,805,836,106	99.2	△377,805,865	△6.5	0.3	
		収入済額	5,401,720,599		5,761,908,607		△360,188,008	△6.3		
	滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	134,204,979	25.5	127,093,427	24.9	7,111,552	5.6	0.6
			収入済額	34,222,945		31,603,888		2,619,057	8.3	
		法 人	調 定 額	6,623,739	35.6	6,378,493	19.7	245,246	3.8	15.9
			収入済額	2,355,185		1,257,625		1,097,560	87.3	
		計	調 定 額	140,828,718	26.0	133,471,920	24.6	7,356,798	5.5	1.4
			収入済額	36,578,130		32,861,513		3,716,617	11.3	
合 計		個 人	調 定 額	4,837,020,320	97.4	5,235,041,433	97.4	△398,021,113	△7.6	0.0
			収入済額	4,711,717,444		5,097,601,163		△385,883,719	△7.6	
		法 人	調 定 額	731,838,639	99.3	704,266,593	99.0	27,572,046	3.9	0.3
			収入済額	726,581,285		697,168,957		29,412,328	4.2	
		計	調 定 額	5,568,858,959	97.7	5,939,308,026	97.6	△370,449,067	△6.2	0.1
			収入済額	5,438,298,729		5,794,770,120		△356,471,391	△6.2	

## (2) 固定資産税

調定額は5,325,647,930円で、前年度と比較して105,406,719円（2.0％）の増となり、収入済額は5,267,280,061円で、112,378,381円（2.2％）の増となった。

これは、市内全域の地価上昇により、土地の評価額が増加したことなどから、現年度分の調定額が109,486,600円（2.1％）、収入済額が110,384,247円（2.1％）増加したことによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8％、滞納繰越分が18.4％、合計では98.9％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は4.1ポイント増加し、合計では0.2ポイントの増となった。

### 固定資産税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
6	5,255,637,000	5,325,647,930	5,267,280,061	528,045	7,136,657	51,759,257	100.2	98.9
5	5,154,262,000	5,220,241,211	5,154,901,680	244,777	3,696,776	61,887,532	100.0	98.7
比較 増減額	101,375,000	105,406,719	112,378,381	283,268	3,439,881	△10,128,275	0.2	0.2
比較 増減率	2.0	2.0	2.2	115.7	93.1	△16.4		

※固定資産税の内訳は、「固定資産税」及び「国有資産等所在市町村交付金」である。

## 固定資産税内訳調

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			6		5		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	5,222,802,700	99.8	5,117,285,700	99.8	105,517,000	2.1	0.0
		収入済額	5,214,869,474		5,108,454,827		106,414,647	2.1	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	61,833,830	18.4	65,913,711	14.3	△4,079,881	△6.2	4.1
		収入済額	11,399,187		9,405,053		1,994,134	21.2	
	計	調 定 額	5,284,636,530	98.9	5,183,199,411	98.7	101,437,119	2.0	0.2
		収入済額	5,226,268,661		5,117,859,880		108,408,781	2.1	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	41,011,400	100.0	37,041,800	100.0	3,969,600	10.7	0.0
		収入済額	41,011,400		37,041,800		3,969,600	10.7	
	計	調 定 額	41,011,400	100.0	37,041,800	100.0	3,969,600	10.7	0.0
		収入済額	41,011,400		37,041,800		3,969,600	10.7	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	5,263,814,100	99.8	5,154,327,500	99.8	109,486,600	2.1	0.0
		収入済額	5,255,880,874		5,145,496,627		110,384,247	2.1	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	61,833,830	18.4	65,913,711	14.3	△4,079,881	△6.2	4.1
		収入済額	11,399,187		9,405,053		1,994,134	21.2	
	計	調 定 額	5,325,647,930	98.9	5,220,241,211	98.7	105,406,719	2.0	0.2
		収入済額	5,267,280,061		5,154,901,680		112,378,381	2.2	

### (3) 軽自動車税

調定額は276,742,228円で、前年度と比較して11,099,674円（4.2%）の増となり、収入済額は273,928,457円で、11,701,577円（4.5%）の増となった。

これは、自家用の軽四輪乗用自動車の課税台数が増加したことなどによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8%、滞納繰越分が26.2%、合計では99.0%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は10.0ポイント増加し、合計では0.3ポイントの増となった。

#### 軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
6	270,725,000	276,742,228	273,928,457	118,200	247,852	2,684,119	101.2	99.0
5	257,970,000	265,642,554	262,226,880	41,101	238,047	3,218,728	101.7	98.7
比較 増減額	12,755,000	11,099,674	11,701,577	77,099	9,805	△534,609	△0.5	0.3
比較 増減率	4.9	4.2	4.5	187.6	4.1	△16.6		

※軽自動車税の内訳は、「軽自動車税」及び「環境性能割」である。

## 軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			6		5		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
軽自動車税	現年課税分	調定額	248,917,200	99.8	242,109,500	99.6	6,807,700	2.8	0.2
		収入済額	248,404,000		241,178,668		7,225,332	3.0	
	滞納繰越分	調定額	3,116,428	26.2	2,966,054	16.2	150,374	5.1	10.0
		収入済額	815,857		481,212		334,645	69.5	
	計	調定額	252,033,628	98.9	245,075,554	98.6	6,958,074	2.8	0.3
		収入済額	249,219,857		241,659,880		7,559,977	3.1	
環境性能割	現年課税分	調定額	24,708,600	100.0	20,567,000	100.0	4,141,600	20.1	0.0
		収入済額	24,708,600		20,567,000		4,141,600	20.1	
	計	調定額	24,708,600	100.0	20,567,000	100.0	4,141,600	20.1	0.0
		収入済額	24,708,600		20,567,000		4,141,600	20.1	
合計	現年課税分	調定額	273,625,800	99.8	262,676,500	99.6	10,949,300	4.2	0.2
		収入済額	273,112,600		261,745,668		11,366,932	4.3	
	滞納繰越分	調定額	3,116,428	26.2	2,966,054	16.2	150,374	5.1	10.0
		収入済額	815,857		481,212		334,645	69.5	
	計	調定額	276,742,228	99.0	265,642,554	98.7	11,099,674	4.2	0.3
		収入済額	273,928,457		262,226,880		11,701,577	4.5	

#### (4) 市たばこ税

調定額及び収入済額ともに854,264,817円となり、前年度と比較して16,099,390円(1.8%)の減となった。

これは、従量割の対象となるたばこの本数が減少したことによるものである。

また、収入率は100%となり、前年度と同率となった。

#### 市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
6	850,557,000	854,264,817	854,264,817	0	0	0	100.4	100.0
5	864,469,000	870,364,207	870,364,207	0	0	0	100.7	100.0
比較 増減額	△13,912,000	△16,099,390	△16,099,390	0	0	0	△0.3	0.0
比較 増減率	△1.6	△1.8	△1.8	-	-	-		

#### (5) 都市計画税

調定額は1,029,742,260円で、前年度と比較して29,028,417円(2.9%)の増となり、収入済額も1,018,419,924円で、30,374,633円(3.1%)の増となった。

これは、現年課税分について、調定額が29,830,800円(3.0%)の増、収入済額が29,989,728円(3.0%)増加したことによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8%、滞納繰越分が18.4%、合計では98.9%となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は4.1ポイント増加し、合計では0.2ポイントの増となった。

## 都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
6	1,017,276,000	1,029,742,260	1,018,419,924	102,876	1,383,425	10,041,787	100.1	98.9
5	988,067,000	1,000,713,843	988,045,291	47,323	717,117	11,998,758	100.0	98.7
比較 増減額	29,209,000	29,028,417	30,374,633	55,553	666,308	△1,956,971	0.1	0.2
比較 増減率	3.0	2.9	3.1	117.4	92.9	△16.3	/	/

## 都市計画税内訳調

(単位：円・%)

区分		年度		5		前年度比較		
		6	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現課 税分	調定額	1,017,756,200	99.8	987,925,400	99.8	29,830,800	3.0	0.0
	収入済額	1,016,210,270		986,220,542		29,989,728	3.0	
滞納 繰越分	調定額	11,986,060	18.4	12,788,443	14.3	△802,383	△6.3	4.1
	収入済額	2,209,654		1,824,749		384,905	21.1	
計	調定額	1,029,742,260	98.9	1,000,713,843	98.7	29,028,417	2.9	0.2
	収入済額	1,018,419,924		988,045,291		30,374,633	3.1	

### 第2款 地方譲与税

収入済額は397,453,000円で、前年度と比較して27,000円（0.0%）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が93,958,000円、自動車重量譲与税が287,538,000円及び森林環境譲与税が15,957,000円である。

### 第3款 利子割交付金

収入済額は5,908,000円で、前年度と比較して1,519,000円（34.6%）の増となった。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は56,205,000円で、前年度と比較して15,534,000円（38.2%）の増となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は86,644,000円で、前年度と比較して39,750,000円（84.8％）の増となった。

これは、交付主体である北海道に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額が増加したことによるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

収入済額は180,665,000円で、前年度と比較して15,713,000円（9.5％）の増となった。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額は3,060,906,000円で、前年度と比較して76,448,000円（2.6％）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、5.3％（前年同率）である。

## 第8款 環境性能割交付金

収入済額は43,587,000円で、前年度と比較して3,284,000円（8.1％）の増となった。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は303,000円で、前年度と比較して3,000円（1.0％）の増となった。

## 第10款 地方特例交付金

収入済額は671,072,000円で、定額減税減収補填特例交付金などの増加により、前年度と比較して503,850,000円（301.3％）の増となった。

## 第11款 地方交付税

収入済額は13,480,779,000円で、前年度と比較して683,836,000円（5.3％）の増となった。

その内訳は、普通交付税が12,266,206,000円で、特別交付税が1,214,573,000円である。

なお、歳入総額に占める割合は、23.4％（前年度22.8％）である。

## 交付税推移調

(単位：千円・%)

年度 区分		6		5		4	前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政 需要額 (A)	24,976,491	106	24,261,250	103	23,594,643	715,241	2.9
	基準財政 収入額 (B)	12,710,285	104	12,607,337	103	12,273,932	102,948	0.8
	交付基準額 (A) - (B) (C)	12,266,206	108	11,653,913	103	11,320,711	612,293	5.3
	調整額 (D)	0	-	0	-	0	0	-
	決定額 (C) - (D)	12,266,206	108	11,653,913	103	11,320,711	612,293	5.3
特別交付税		1,214,573	113	1,143,030	106	1,074,377	71,543	6.3
合計		13,480,779	109	12,796,943	103	12,395,088	683,836	5.3
財政力指数		0.509 (0.517)		0.520 (0.522)		0.523	/	

※基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の ( ) は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,908,000円で、前年度と比較して46,000円 (0.3%) の増となった。

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は163,277,885円で、前年度と比較して11,185,261円 (6.4%) の減となり、収入率は96.3%で、前年度を0.2ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが6,283,531円で、その主なものは、老人措置費負担金3,254,641円及び保育所入所負担金2,941,990円である。

## 分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
6	174,240,000	169,577,916	163,277,885	0	16,500	6,283,531	93.7	96.3
5	166,132,000	181,625,810	174,463,146	0	431,150	6,731,514	105.0	96.1
比 較 増減額	8,108,000	△12,047,894	△11,185,261	0	△414,650	△447,983	△ 11.3	0.2
比 較 増減率	4.9	△6.6	△6.4	-	△96.2	△6.7	/	/

### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は1,000,137,827円で、前年度と比較して94,488,246円（10.4%）の増となり、収入率は98.2%で、前年度を0.2ポイント上回った。

一方、収入未済額は、前年度に比べ増加し18,326,350円となり、このうち、市営住宅使用料が18,321,340円（100.0%）である。

なお、歳入総額に占める割合は、1.7%（前年度1.6%）である。

## 使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
6	1,086,602,000	1,018,464,177	1,000,137,827	0	0	18,326,350	92.0	98.2
5	932,278,000	923,930,491	905,649,581	0	1,324,480	16,956,430	97.1	98.0
比 較 増減額	154,324,000	94,533,686	94,488,246	0	△1,324,480	1,369,920	△5.1	0.2
比 較 増減率	16.6	10.2	10.4	-	皆 減	8.1	/	/

### 第15款 国庫支出金

収入済額は13,154,501,128円で、前年度と比較して242,249,365円（1.8%）の減となった。

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）及び予防接種対策費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種費）などが減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、22.8%（前年度23.9%）である。

## 国庫支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
6	14,401,547,000	13,154,501,128	13,154,501,128	△1,247,045,872	91.3
5	14,430,493,000	13,396,750,493	13,396,750,493	△1,033,742,507	92.8
比較増減額	△28,946,000	△242,249,365	△242,249,365	/	△ 1.5
比較増減率	△0.2	△1.8	△1.8	/	/

### 第16款 道支出金

収入済額は4,477,591,020円で、前年度と比較して349,041,500円（8.5%）の増となった。

増加の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金、自立支援給付費負担金及び経営所得安定対策等推進事業費補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.8%（前年度7.4%）である。

## 道支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
6	4,664,642,000	4,477,591,020	4,477,591,020	△187,050,980	96.0
5	4,214,899,000	4,128,549,520	4,128,549,520	△86,349,480	98.0
比較増減額	449,743,000	349,041,500	349,041,500	/	△ 2.0
比較増減率	10.7	8.5	8.5	/	/

### 第17款 財産収入

収入済額は936,492,106円で、前年度と比較して652,778,416円（230.1%）の増となった。

これは、土地売却収入及び学園債償還金などが増加したことによるものである。

## 第18款 寄附金

収入済額は290,092,485円で、前年度と比較して89,981,855円（23.7%）の減となった。

これは、社会事業寄附金などが減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.5%（前年度0.7%）である。

## 第19款 繰入金

収入済額は822,954,000円で、前年度と比較して46,675,000円（6.0%）の増となった。

これは、ふるさとふれあい推進基金繰入金などが増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、1.4%（前年同率）である。

## 第20款 繰越金

収入済額は1,422,615,784円で、前年度と比較して52,226,454円（3.8%）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、2.5%（前年度2.4%）である。

## 第21款 諸収入

収入済額は1,697,261,357円で、前年度と比較して67,606,710円（3.8%）の減となった。

これは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.9%（前年度3.1%）である。

## 第22款 市債

収入済額は2,909,029,000円で、前年度と比較して340,993,000円（10.5%）の減となった。

これは、公営住宅建設事業債及び義務教育施設整備事業債などが減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、5.0%（前年度5.8%）である。

## 市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収入増減額	予 算 執行率
6	5,304,729,000	2,909,029,000	2,909,029,000	△2,395,700,000	54.8
5	4,005,122,000	3,250,022,000	3,250,022,000	△755,100,000	81.1
比較増減額	1,299,607,000	△ 340,993,000	△ 340,993,000		△ 26.3
比較増減率	32.4	△ 10.5	△ 10.5		

## 市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 区分	6	5	4	3	2
市債収入額	2,909,029,000	3,250,022,000	2,201,624,000	3,257,161,000	3,260,145,000
指 数	89	100	68	100	100

### 3 不納欠損の状況

不納欠損額は17,528,535円で、前年度と比較して2,416,490円（12.1%）の減となった。

これは、諸収入のうち生活保護費返還金収入などが減少したことによるものである。

## 不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・%)

年 度 区 分	6		5		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	14,311,436	81.6	9,423,048	47.2	4,888,388	51.9
分担金及び負担金	16,500	0.1	431,150	2.2	△414,650	△96.2
使用料及び手数料	0	-	1,324,480	6.6	△1,324,480	皆 減
諸 収 入	3,200,599	18.3	8,766,347	44.0	△5,565,748	△63.5
計	17,528,535	100.0	19,945,025	100.0	△2,416,490	△12.1

# 歳 出

## 1 歳出の決算状況

決算額は56,218,946,213円で、前年度と比較して1,483,074,652円（2.7%）の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは、民生費865,166,264円、総務費619,160,981円及び諸支出金518,692,907円などであり、減の主なものは、土木費565,352,430円、公債費193,731,829円及び衛生費182,627,866円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は35.2%で0.2ポイントの増、投資的経費の構成比率は9.6%で2.0ポイントの減、その他経費の構成比率は55.2%で1.7ポイントの増となった。

### 歳出款別構成比較調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	218,657,460	0.4	215,099,791	0.4	3,557,669	1.7
2 総務費	9,810,524,928	17.5	9,191,363,947	16.8	619,160,981	6.7
3 民生費	21,035,788,976	37.4	20,170,622,712	36.9	865,166,264	4.3
4 衛生費	4,377,286,898	7.8	4,559,914,764	8.3	△182,627,866	△4.0
5 労働費	64,994,559	0.1	64,594,482	0.1	400,077	0.6
6 農林水産業費	607,661,747	1.1	508,777,435	0.9	98,884,312	19.4
7 商工費	1,709,389,376	3.0	1,437,129,336	2.6	272,260,040	18.9
8 土木費	5,069,771,691	9.0	5,635,124,121	10.3	△565,352,430	△10.0
9 消防費	488,324,479	0.9	358,194,936	0.7	130,129,543	36.3
10 教育費	3,288,033,118	5.8	3,371,498,134	6.2	△83,465,016	△2.5
11 公債費	3,376,590,764	6.0	3,570,322,593	6.5	△193,731,829	△5.4
12 諸支出金	6,171,922,217	11.0	5,653,229,310	10.3	518,692,907	9.2
13 予備費	0	-	0	-	0	-
計	56,218,946,213	100.0	54,735,871,561	100.0	1,483,074,652	2.7

## 歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年度 区分	6			5			4		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	19,813,128	35.2	95	19,130,948	35.0	92	20,796,983	39.0	682,180	3.6
人件費	7,664,156	13.6	107	7,152,800	13.1	100	7,181,200	13.5	511,356	7.1
物件費	7,777,114	13.8	91	7,391,294	13.5	86	8,547,577	16.0	385,820	5.2
維持補修費	1,971,545	3.5	100	2,031,642	3.7	103	1,971,186	3.7	△60,097	△3.0
補助費等	2,400,313	4.3	78	2,555,212	4.7	83	3,097,020	5.8	△154,899	△6.1
投資的経費	5,380,992	9.6	138	6,324,481	11.6	163	3,885,913	7.3	△943,489	△14.9
補助事業費	2,970,158	5.3	117	4,498,029	8.2	177	2,545,423	4.8	△1,527,871	△34.0
単独事業費	2,410,834	4.3	180	1,826,452	3.3	136	1,340,490	2.5	584,382	32.0
災害復旧事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	31,024,826	55.2	109	29,280,442	53.5	102	28,584,348	53.7	1,744,384	6.0
扶助費	17,396,534	30.9	117	16,440,992	30.0	110	14,929,351	28.0	955,542	5.8
貸付金	1,189,575	2.1	120	878,178	1.6	88	995,426	1.9	311,397	35.5
投資及び出資金	40,921	0.1	339	0	-	0	12,074	0.0	40,921	皆増
積立金	1,688,154	3.0	82	1,138,772	2.1	55	2,063,867	3.9	549,382	48.2
公債費	3,376,591	6.0	94	3,570,268	6.5	99	3,607,048	6.8	△193,677	△5.4
繰出金	7,333,051	13.0	105	7,252,232	13.2	104	6,976,582	13.1	80,819	1.1
計	56,218,946	100.0	106	54,735,871	100.0	103	53,267,244	100.0	1,483,075	2.7

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 議会費

支出済額は218,657,460円で、議員報酬等が増加したことにより、前年度と比較して3,557,669円（1.7%）の増となった。

執行経費の内訳は、議員報酬等198,967,529円、政務活動費3,584,623円及び議会だより発行経費3,551,856円などであり、執行率は98.1%である。

### 第2款 総務費

支出済額は9,810,524,928円で、基金積立金などが増加したことにより、前年度と比較して619,160,981円（6.7%）の増となった。

執行経費の内訳は、職員人件費5,829,675,985円、基金積立金1,688,153,886円及び会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等469,377,678円などであり、執行率は96.2%である。

### 第3款 民生費

支出済額は21,035,788,976円で、物価高騰対応生活者支援給付金（調整給付）などが増加したことにより、前年度と比較して865,166,264円（4.3%）の増となった。

執行経費の内訳は、障害者自立支援給付費4,202,623,221円、教育・保育施設等給付事業4,079,478,216円及び生活保護費2,641,141,137円などであり、執行率は96.4%である。

### 第4款 衛生費

支出済額は4,377,286,898円で、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業などが減少したことにより、前年度と比較して182,627,866円（4.0%）の減となった。

執行経費の内訳は、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業1,264,417,817円、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業1,029,855,750円及びごみ収集運搬業務委託448,499,041円などであり、執行率は94.9%である。

### 第5款 労働費

支出済額は64,994,559円で、シルバー人材センター事業補助金などが増加したことにより、前年度と比較して400,077円（0.6%）の増となった。

執行経費の内訳は、シルバー人材センター事業補助金25,329,000円及び江別まちなか仕事プラザ事業22,651,084円などであり、執行率は98.9%である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は607,661,747円で、経営所得安定対策等推進事業などが増加したことにより、前年度と比較して98,884,312円（19.4%）の増となった。

執行経費の内訳は、日本型直接支払交付金183,657,780円、経営所得安定対策等推進事業124,774,837円及び基幹水利施設管理事業75,673,654円などであり、執行率は80.0%である。

## 第7款 商工費

支出済額は1,709,389,376円で、かわまちづくり事業などが増加したことにより、前年度と比較して272,260,040円（18.9%）の増となった。

執行経費の内訳は、中小企業資金融資事業790,075,402円、かわまちづくり事業385,784,419円及び江別駅前再開発事業118,888,800円などであり、執行率は75.9%である。

## 第8款 土木費

支出済額は5,069,771,691円で、新栄団地建替事業などが減少したことにより、前年度と比較して565,352,430円（10.0%）の減となった。

執行経費の内訳は、除排雪事業1,480,774,726円、道路橋梁管理経費（臨時）606,861,144円、道路橋梁新設改築事業392,565,982円、江別太南大通り道路整備事業352,655,140円及び公園管理事業237,601,788円などであり、執行率は84.0%である。

## 第9款 消防費

支出済額は488,324,479円で、消防庁舎・出張所改修事業などが増加したことにより、前年度と比較して130,129,543円（36.3%）の増となった。

執行経費の内訳は、消防通信指令システム共同整備事業130,919,119円、消防庁舎・出張所改修事業92,638,425円及び消防庁舎・出張所維持管理費58,630,296円などであり、執行率は75.6%である。

## 第10款 教育費

支出済額は3,288,033,118円で、学校施設整備事業（中学校大規模改造）などが減少したことにより、前年度と比較して83,465,016円（2.5%）の減となった。

執行経費の内訳は、学校給食事業336,681,831円、屋内体育施設管理運営事業215,555,000円及び小学校施設管理経費203,404,631円などであり、執行率は58.2%である。

## 第11款 公債費

支出済額は3,376,590,764円で、公債償還元金などが減少したことにより、前年度と比較して193,731,829円（5.4%）の減となった。

執行経費の内訳は、公債償還元金3,252,070,051円及び公債償還利子124,137,715円などであり、執行率は99.0%である。

### 公債費決算年度別比較調

(単位：円・%)

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
6	3,252,070,051	124,137,715	382,998	0	3,376,590,764	93	4.8
5	3,458,170,439	112,067,324	29,830	55,000	3,570,322,593	99	4.8
4	3,494,288,142	112,739,447	20,417	0	3,607,048,006	100	5.1
3	3,590,337,733	125,292,463	22,794	55,000	3,715,707,990	103	5.6
2	3,458,363,649	156,576,622	98,235	0	3,615,038,506	100	6.3
前年度比較 増 減 額	△206,100,388	12,070,391	353,168	△55,000	△193,731,829		0.0
前年度比較 増 減 率	△6.0	10.8	1,183.9	皆 減	△5.4		

## 第12款 諸支出金

支出済額は6,171,922,217円で、病院事業会計繰出金などが増加したことにより、前年度と比較して518,692,907円（9.2%）の増となった。

執行経費の内訳は、病院事業会計繰出金2,005,228,000円、介護保険会計繰出金1,621,259,642円、国民健康保険会計繰出金1,041,629,778円及び下水道事業会計繰出金805,548,000円などであり、執行率は98.1%である。

## 第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

### 3 補正予算の状況

補正額は8,096,714,000円の増であり、当初予算に対し15.4%（前年度10.8%）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[新規]	衆議院議員総選挙執行経費、戸籍振り仮名記載対応事業、
	[追加]	基金積立金、会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等、職員人件費
民生費	[新規]	物価高騰対応生活者支援給付金（調整給付）、物価高騰対応生活者支援給付金（調整給付）事務費、物価高騰対応生活者支援給付金（R6経済対策）事務費、子育て世帯応援ギフトカード配布事業（物価高騰対策）
	[追加]	物価高騰対応生活者支援給付金（調整給付）事務費、障害者自立支援給付費、障害者自立支援給付費（児童）、教育・保育施設等給付事業
	[減額]	後期高齢者医療費
衛生費	[追加]	新型コロナウイルスワクチン接種事業、保健センター一般管理経費
商工費	[新規]	江別商工会議所補助金（物価高騰対策）
土木費	[追加]	道路橋梁新設改築事業
教育費	[新規]	学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策）、学校施設整備事業（小学校大規模改造）、学校施設整備事業（中学校大規模改造）
諸支出金	[追加]	病院事業会計繰出金

### 補正予算状況調

（単位：円・%）

款別	区分	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額構成比率
1	議会費	221,748,000	1,100,000	0.5	0.0
2	総務費	8,084,754,000	2,076,650,000	25.7	25.6
3	民生費	18,775,096,000	2,671,899,000	14.2	33.0
4	衛生費	4,314,064,000	271,173,000	6.3	3.3
5	労働費	65,714,000	0	-	-
6	農林水産業費	736,872,000	3,860,000	0.5	0.0
7	商工費	2,026,659,000	84,698,000	4.2	1.0
8	土木費	5,361,878,000	291,906,000	5.4	3.6
9	消防費	645,662,000	0	-	-
10	教育費	3,157,276,000	2,172,116,000	68.8	26.8
11	公債費	3,411,998,000	0	-	-
12	諸支出金	5,768,279,000	523,312,000	9.1	6.5
13	予備費	50,000,000	0	-	-
	計	52,620,000,000	8,096,714,000	15.4	100.0

#### 4 予備費充用及び費目流用の状況

費目流用額は8,395,962円である。

#### 予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・%)

款別	区分	予備費充用額		費目流用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率
1	議会費	0	-	0	-
2	総務費	0	-	3,387,812	40.4
3	民生費	0	-	449,000	5.3
4	衛生費	0	-	1,288,830	15.4
5	労働費	0	-	0	-
6	農林水産業費	0	-	0	-
7	商工費	0	-	9,140	0.1
8	土木費	0	-	2,200,000	26.2
9	消防費	0	-	0	-
10	教育費	0	-	838,129	10.0
11	公債費	0	-	223,051	2.7
12	諸支出金	0	-	0	-
	計	0	-	8,395,962	100.0

## 5 不用額の状況

不用額は2,893,724,537円となり、前年度と比較して589,782,848円の増となった。予算現額に対する割合は4.7%（前年度3.9%）である。

### 不用額状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	4,190,540	0.1	14,777,209	0.6	△10,586,669
2 総務費	276,936,072	9.6	383,020,053	16.6	△106,083,981
3 民生費	668,466,024	23.1	480,860,288	20.9	187,605,736
4 衛生費	229,777,852	7.9	179,720,486	7.8	50,057,366
5 労働費	719,441	0.0	5,652,518	0.2	△4,933,077
6 農林水産業費	151,486,253	5.2	60,477,565	2.6	91,008,688
7 商工費	465,130,624	16.1	406,097,664	17.6	59,032,960
8 土木費	643,806,309	22.2	349,814,879	15.2	293,991,430
9 消防費	40,381,521	1.4	21,805,064	0.9	18,576,457
10 教育費	207,753,882	7.2	257,296,866	11.2	△49,542,984
11 公債費	35,407,236	1.2	1,123,407	0.0	34,283,829
12 諸支出金	119,668,783	4.1	100,095,690	4.3	19,573,093
13 予備費	50,000,000	1.7	43,200,000	1.9	6,800,000
計	2,893,724,537	100.0	2,303,941,689	100.0	589,782,848

## むすび

歳入の決算額においては、自主財源の根幹をなす市税が減少したものの、財産収入及び地方交付税などの増加により、前年度に比べ1,565,087千円（2.8%）の増となっており、款別執行状況において、増加となった主なものは、地方交付税683,836千円（5.3%）、財産収入652,778千円（230.1%）及び地方特例交付金503,850千円（301.3%）などである。

一方、歳出の決算額は、社会保障費、職員人件費及び病院事業会計繰出金のほか、かわまちづくり事業費などの増加により、前年度に比べ1,483,074千円（2.7%）の増となっており、款別執行状況において、増加となった主なものは、民生費865,166千円（4.3%）、総務費619,161千円（6.7%）及び諸支出金518,693千円（9.2%）などである。

これらの結果、歳入が57,723,574千円、歳出が56,218,946千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は1,504,628千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である122,556千円を控除した実質収支は1,382,072千円、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は33,618千円の黒字となった。さらに、財政調整基金の増減を加味した実質単年度収支は582,321千円となり、5年連続の黒字決算となった。

なお、令和6年度末の基金残高は、基金の積立額が取崩し額を上回ったことで、前年度末に比べ945,200千円増加しているが、急激な税収減や災害発生時の備えとして基金への計画的な積み立ては不可欠である。

北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は持ち直しの動きが続いているとされているが、事務事業への物価高騰や労務単価の上昇の影響を踏まえつつ、安定的な財政運営に向け、引き続き市税等の自主財源の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度の積極的な活用や財産の売払いなどによる歳入の確保に努める必要がある。

また、歳出については、社会保障費が増加傾向にあることや老朽化が進む施設の改修が予測されることから、既存の事務事業全般について、優先度や緊急度などを勘案し、大規模事業の平準化等に留意しながら、徹底した見直しを進め、着実に歳出抑制を図っていくことが重要である。

今後も現下の厳しい財政状況を十分に踏まえながら、必要な財源確保に取り組むとともに、市民の理解と協力のもと、さらなる効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

# 特 別 会 計



## 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、予算現額12,238,298,000円に対し、歳入決算額12,067,377,551円（執行率98.6%）、歳出決算額12,004,706,231円（執行率98.1%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は62,671,320円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金8,851,911,440円及び国民健康保険税1,782,927,300円で、歳入全体の収入率は98.1%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,694,924,519円で療養給付費がその多くを占めている。

単年度収支については、平成17年度以降、黒字となっているが、収支不足を補うために国民健康保険積立基金を取り崩して、黒字を維持している状況である。今後においては、被用者保険適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化等による医療費の増加などにより、国保財政の厳しい状況が続くことが見込まれることから、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化による医療費抑制の取組を着実に進めるほか、保険税収入の確保を図り、健全な財政運営に努めることを望むものである。

### 歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,782,927,300	14.8	1,823,760,063	14.8	△40,832,763	△2.2
2 国庫支出金	8,275,000	0.1	464,000	0.0	7,811,000	1,683.4
3 道支出金	8,851,911,440	73.4	9,039,644,422	73.4	△187,732,982	△2.1
4 財産収入	100,833	0.0	9,099	0.0	91,734	1,008.2
5 繰入金	1,343,944,778	11.1	1,337,782,892	10.9	6,161,886	0.5
6 繰越金	34,969,127	0.3	57,318,000	0.5	△22,348,873	△39.0
7 諸収入	45,249,073	0.4	53,720,962	0.4	△8,471,889	△15.8
計	12,067,377,551	100.0	12,312,699,438	100.0	△245,321,887	△2.0

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	85,962,560	0.7	77,461,271	0.6	8,501,289	11.0
2 保険給付費	8,694,924,519	72.4	8,886,237,820	72.4	△191,313,301	△2.2
3 国民健康保険 事業費納付金	3,053,907,000	25.4	3,137,654,000	25.6	△83,747,000	△2.7
4 共同事業拠出金	0	-	371	0.0	△371	皆減
5 保健事業費	127,659,745	1.1	132,628,184	1.1	△4,968,439	△3.7
6 基金積立金	34,776,051	0.3	35,718,099	0.3	△942,048	△2.6
7 諸支出金	7,476,356	0.1	8,030,566	0.1	△554,210	△6.9
8 予備費	0	-	0	-	0	-
計	12,004,706,231	100.0	12,277,730,311	100.0	△273,024,080	△2.2

## 国民健康保険税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
6	1,734,062,000	2,013,613,605	1,782,927,300	1,488,037	6,754,698	225,419,644	102.8	88.5
5	1,830,072,000	2,076,569,983	1,823,760,063	1,997,952	13,122,936	241,684,936	99.7	87.8
比較 増減額	△96,010,000	△62,956,378	△40,832,763	△509,915	△6,368,238	△16,265,292	3.1	0.7
比較 増減率	△5.2	△3.0	△2.2	△25.5	△48.5	△6.7	/	/

## 国民健康保険税内訳調

(単位：円・%)

区分		年 度		5		前 年 度 比 較			
		6	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率	
一 般	現年 課税分	調定額	97.0	1,774,619,800	97.0	1,827,563,700	△52,943,900	△2.9	0.0
		収入済額		1,722,064,596		1,771,976,393	△49,911,797	△2.8	
被 保 者	滞納 繰越分	調定額	25.7	237,160,238	20.9	247,121,504	△9,961,266	△4.0	4.8
		収入済額		60,846,400		51,732,458	9,113,942	17.6	
險 者	計	調定額	88.6	2,011,780,038	87.9	2,074,685,204	△62,905,166	△3.0	0.7
		収入済額		1,782,910,996		1,823,708,851	△40,797,855	△2.2	
退 職 被 保 險 者 等	現年 課税分	調定額	-	0	-	0	0	-	-
		収入済額		0		0	0	-	
滞納 繰越分	計	調定額	0.9	1,833,567	2.7	1,884,779	△51,212	△2.7	△1.8
		収入済額		16,304		51,212	△34,908	△68.2	
合 計	現年 課税分	調定額	97.0	1,774,619,800	97.0	1,827,563,700	△52,943,900	△2.9	0.0
		収入済額		1,722,064,596		1,771,976,393	△49,911,797	△2.8	
滞納 繰越分	計	調定額	25.5	238,993,805	20.8	249,006,283	△10,012,478	△4.0	4.7
		収入済額		60,862,704		51,783,670	9,079,034	17.5	
計	計	調定額	88.5	2,013,613,605	87.8	2,076,569,983	△62,956,378	△3.0	0.7
		収入済額		1,782,927,300		1,823,760,063	△40,832,763	△2.2	

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、予算現額2,253,000,000円に対し、歳入決算額2,163,266,510円（執行率96.0%）、歳出決算額2,153,752,490円（執行率95.6%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,514,020円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,647,002,645円及び繰入金505,288,797円で、歳入全体の収入率は99.9%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金2,134,367,554円である。

今後においても、高齢化の進展により医療費の増加が見込まれることから、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と緊密に連携するほか、保険料収入の確保に努めることを望むものである。

### 歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,647,002,645	76.1	1,500,576,205	75.3	146,426,440	9.8
2 繰入金	505,288,797	23.4	483,718,363	24.3	21,570,434	4.5
3 繰越金	6,483,630	0.3	7,176,400	0.4	△692,770	△9.7
4 諸収入	4,491,438	0.2	1,226,081	0.1	3,265,357	266.3
計	2,163,266,510	100.0	1,992,697,049	100.0	170,569,461	8.6

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	18,484,656	0.9	11,913,401	0.6	6,571,255	55.2
2 後期高齢者広域連合納付金	2,134,367,554	99.1	1,973,511,798	99.4	160,855,756	8.2
3 諸支出金	900,280	0.0	788,220	0.0	112,060	14.2
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	2,153,752,490	100.0	1,986,213,419	100.0	167,539,071	8.4

## 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、予算現額11,382,872,000円に対し、歳入決算額11,345,956,000円（執行率99.7%）、歳出決算額11,166,955,109円（執行率98.1%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は179,000,891円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,926,699,959円、国庫支出金2,666,312,317円及び介護保険料2,235,150,580円などで、歳入全体の収入率は99.8%である。

また、主な歳出は、保険給付費10,366,740,778円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費がその多くを占めている。

今後においては、高齢化の進展により保険給付費の増加が見込まれることから、引き続き適正なサービス提供の確保と費用の効率化を通じた介護給付の適正化を推進するほか、保険料収入の確保を図り、健全な介護保険の運営に努めることを望むものである。

### 歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 介護保険料	2,235,150,580	19.7	2,370,172,930	20.8	△135,022,350	△5.7
2 国庫支出金	2,666,312,317	23.5	2,570,503,759	22.6	95,808,558	3.7
3 道支出金	1,633,153,648	14.4	1,539,328,200	13.5	93,825,448	6.1
4 支払基金交付金	2,926,699,959	25.8	2,768,834,933	24.3	157,865,026	5.7
5 繰入金	1,740,551,793	15.3	1,583,492,055	13.9	157,059,738	9.9
6 繰越金	142,436,196	1.3	561,841,200	4.9	△419,405,004	△74.6
7 諸収入	1,278,033	0.0	1,387,811	0.0	△109,778	△7.9
8 財産収入	373,474	0.0	10,618	0.0	362,856	3,417.4
計	11,345,956,000	100.0	11,395,571,506	100.0	△49,615,506	△0.4

### 歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	113,107,290	1.0	106,685,854	0.9	6,421,436	6.0
2 保険給付費	10,366,740,778	92.8	9,938,558,704	88.3	428,182,074	4.3
3 地域支援事業費	529,327,509	4.7	513,533,637	4.6	15,793,872	3.1
4 諸支出金	76,724,532	0.7	254,720,115	2.3	△177,995,583	△69.9
5 基金積立金	81,055,000	0.7	439,637,000	3.9	△358,582,000	△81.6
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	11,166,955,109	100.0	11,253,135,310	100.0	△86,180,201	△0.8

## 基本財産基金運用特別会計

基本財産基金運用特別会計は、予算現額213,000,000円に対し、歳入及び歳出決算額は、ともに192,138,695円（執行率90.2%）となった。

主な歳入は、繰入金191,813,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費192,138,695円である。

### 歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	325,695	0.2	341,823,433	60.3	△ 341,497,738	△99.9
2 繰入金	191,813,000	99.8	224,102,000	39.5	△ 32,289,000	△14.4
3 繰越金	0	-	1,365,985	0.2	△ 1,365,985	皆減
計	192,138,695	100.0	567,291,418	100.0	△ 375,152,723	△66.1

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	6		5		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	192,138,695	100.0	567,291,418	100.0	△375,152,723	△66.1
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	192,138,695	100.0	567,291,418	100.0	△375,152,723	△66.1



各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書



## 各会計実質収支に関する調書

計数は、実質収支に関する調書及び決算書を照合審査した結果、正確であることが認められた。

## 財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、13,395,814,424円で、令和5年度末残高12,702,820,045円と比較して692,994,379円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和6年度末残高は、9,230,443,324円となり、令和5年度末残高8,285,243,438円と比較して、945,199,886円増加した。

## 各基金の運用状況に関する調書

### 1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、増加21,431,898円（積立金81,194円、土地の売却分21,350,704円）と減少17,624,368円（土地の減少分）である。

この結果、令和6年度末残高は917,110,148円となり、令和5年度末残高と比較して3,807,530円増加した。

### 土地開発基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和5年度末残高	令和6年度中の増減及び運用				令和6年度末残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	608,548,484	81,194	0	21,350,704	0	629,980,382
土地 (取得価格)	304,754,134	0	0	△17,624,368	0	287,129,766
運用金	0	0	0	0	0	0
計	913,302,618	81,194	0	3,726,336	0	917,110,148

## 2 基本財産基金

基本財産基金の運用状況は、増加32,138,695円（積立金325,695円、運用金償還元利31,813,000円）と減少31,446,000円（運用金）である。

この結果、令和6年度末残高は3,279,159,523円となり、令和5年度末残高と比較して692,695円増加した。

### 基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和5年度末 残高	令和6年度中の増減及び運用				令和6年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	1,133,398,128	325,695	0	0	31,813,000	1,165,536,823
土地 (取得価格)	1,117,668,700	0	0	0	0	1,117,668,700
運用金	1,027,400,000	0	0	0	△31,446,000	995,954,000
計	3,278,466,828	325,695	0	0	367,000	3,279,159,523

# 令和6年度各会計歳入歳出決算審査資料

## 目 次

資料 1	令和6年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 1 0	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 1 1	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 1 2	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 1 3	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

## 令和 6 年度各会計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		62,029,128,750	57,723,574,580	93.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,238,298,000	12,067,377,551	98.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,253,000,000	2,163,266,510	96.0
	介 護 保 険	11,382,872,000	11,345,956,000	99.7
	基 本 財 産 基 金 運 用	213,000,000	192,138,695	90.2
合 計		88,116,298,750	83,492,313,336	94.8

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
56,218,946,213	90.6	1,504,628,367	122,556,000	1,382,072,367
12,004,706,231	98.1	62,671,320	0	62,671,320
2,153,752,490	95.6	9,514,020	0	9,514,020
11,166,955,109	98.1	179,000,891	0	179,000,891
192,138,695	90.2	0	0	0
81,736,498,738	92.8	1,755,814,598	122,556,000	1,633,258,598

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,650,000,000	157,000,000	0	12,807,000,000	20.6
2 地 方 譲 与 税	418,000,000	△ 32,000,000	0	386,000,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	33,000,000	10,000,000	0	43,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	168,000,000	19,000,000	0	187,000,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,080,000,000	△ 68,000,000	0	3,012,000,000	4.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	51,000,000	△ 3,000,000	0	48,000,000	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	631,000,000	36,000,000	0	667,000,000	1.1
11 地 方 交 付 税	12,280,000,000	886,206,000	0	13,166,206,000	21.2
12 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,459,000	△ 2,219,000	0	174,240,000	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,086,602,000	0	0	1,086,602,000	1.8
15 国 庫 支 出 金	10,552,062,000	3,061,910,000	787,575,000	14,401,547,000	23.2
16 道 支 出 金	4,449,831,000	196,395,000	18,416,000	4,664,642,000	7.5
17 財 産 収 入	87,309,000	838,098,000	0	925,407,000	1.5
18 寄 附 金	301,800,000	△ 16,812,000	0	284,988,000	0.5
19 繰 入 金	1,193,566,000	△ 50,365,000	83,963,000	1,227,164,000	2.0
20 繰 越 金	100,000,000	1,248,455,000	74,160,750	1,422,615,750	2.3
21 諸 収 入	2,160,271,000	△ 7,583,000	0	2,152,688,000	3.5
22 市 債	3,135,800,000	1,820,629,000	348,300,000	5,304,729,000	8.6
歳 入 合 計	52,620,000,000	8,096,714,000	1,312,414,750	62,029,128,750	100.0

# 歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	収入率		
13,055,256,194	22.5	12,852,191,988	22.3	100.4	98.4	14,311,436	191,574,213
397,453,000	0.7	397,453,000	0.7	103.0	100.0	0	0
5,908,000	0.0	5,908,000	0.0	98.5	100.0	0	0
56,205,000	0.1	56,205,000	0.1	130.7	100.0	0	0
86,644,000	0.1	86,644,000	0.2	192.5	100.0	0	0
180,665,000	0.3	180,665,000	0.3	96.6	100.0	0	0
3,060,906,000	5.3	3,060,906,000	5.3	101.6	100.0	0	0
43,587,000	0.1	43,587,000	0.1	90.8	100.0	0	0
303,000	0.0	303,000	0.0	101.0	100.0	0	0
671,072,000	1.2	671,072,000	1.2	100.6	100.0	0	0
13,480,779,000	23.2	13,480,779,000	23.4	102.4	100.0	0	0
13,908,000	0.0	13,908,000	0.0	81.8	100.0	0	0
169,577,916	0.3	163,277,885	0.3	93.7	96.3	16,500	6,283,531
1,018,464,177	1.8	1,000,137,827	1.7	92.0	98.2	0	18,326,350
13,154,501,128	22.7	13,154,501,128	22.8	91.3	100.0	0	0
4,477,591,020	7.7	4,477,591,020	7.8	96.0	100.0	0	0
936,492,106	1.6	936,492,106	1.6	101.2	100.0	0	0
290,092,485	0.5	290,092,485	0.5	101.8	100.0	0	0
822,954,000	1.4	822,954,000	1.4	67.1	100.0	0	0
1,422,615,784	2.5	1,422,615,784	2.5	100.0	100.0	0	0
1,801,041,213	3.1	1,697,261,357	2.9	78.8	94.2	3,200,599	100,579,257
2,909,029,000	5.0	2,909,029,000	5.0	54.8	100.0	0	0
58,055,045,023	100.0	57,723,574,580	100.0	93.1	99.4	17,528,535	316,763,351

(注) 還付未済額 2,821,443円

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	
1 議 会 費	221,748,000	1,100,000	0	0	222,848,000
2 総 務 費	8,084,754,000	2,076,650,000	40,950,000	0	10,202,354,000
3 民 生 費	18,775,096,000	2,671,899,000	379,613,000	0	21,826,608,000
4 衛 生 費	4,314,064,000	271,173,000	25,341,750	0	4,610,578,750
5 労 働 費	65,714,000	0	0	0	65,714,000
6 農 林 水 産 業 費	736,872,000	3,860,000	18,416,000	0	759,148,000
7 商 工 費	2,026,659,000	84,698,000	141,963,000	0	2,253,320,000
8 土 木 費	5,361,878,000	291,906,000	381,300,000	0	6,035,084,000
9 消 防 費	645,662,000	0	0	0	645,662,000
10 教 育 費	3,157,276,000	2,172,116,000	324,831,000	0	5,654,223,000
11 公 債 費	3,411,998,000	0	0	0	3,411,998,000
12 諸 支 出 金	5,768,279,000	523,312,000	0	0	6,291,591,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	52,620,000,000	8,096,714,000	1,312,414,750	0	62,029,128,750

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 濟 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.4	218,657,460	0.4	98.1	0	4,190,540	0.1
16.4	9,810,524,928	17.5	96.2	114,893,000	276,936,072	9.6
35.2	21,035,788,976	37.4	96.4	122,353,000	668,466,024	23.1
7.4	4,377,286,898	7.8	94.9	3,514,000	229,777,852	7.9
0.1	64,994,559	0.1	98.9	0	719,441	0.0
1.2	607,661,747	1.1	80.0	0	151,486,253	5.2
3.6	1,709,389,376	3.0	75.9	78,800,000	465,130,624	16.1
9.7	5,069,771,691	9.0	84.0	321,506,000	643,806,309	22.2
1.0	488,324,479	0.9	75.6	116,956,000	40,381,521	1.4
9.1	3,288,033,118	5.8	58.2	2,158,436,000	207,753,882	7.2
5.5	3,376,590,764	6.0	99.0	0	35,407,236	1.2
10.1	6,171,922,217	11.0	98.1	0	119,668,783	4.1
0.1	0	-	-	0	50,000,000	1.7
100.0	56,218,946,213	100.0	90.6	2,916,458,000	2,893,724,537	100.0

## 一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 入 決 算 額		
	年 度	6	5	4
1	市 税	12,852,191,988	13,070,308,178	12,922,186,341
2	地 方 譲 与 税	397,453,000	397,426,000	393,543,000
3	利 子 割 交 付 金	5,908,000	4,389,000	4,922,000
4	配 当 割 交 付 金	56,205,000	40,671,000	36,032,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,644,000	46,894,000	29,118,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	180,665,000	164,952,000	144,407,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,060,906,000	2,984,458,000	2,998,323,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	43,587,000	40,303,000	34,393,000
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	303,000	300,000	300,000
10	地 方 特 例 交 付 金	671,072,000	167,222,000	152,680,000
11	地 方 交 付 税	13,480,779,000	12,796,943,000	12,395,088,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,908,000	13,862,000	16,518,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	163,277,885	174,463,146	153,931,831
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,137,827	905,649,581	874,645,706
15	国 庫 支 出 金	13,154,501,128	13,396,750,493	13,855,156,853
16	道 支 出 金	4,477,591,020	4,128,549,520	4,093,155,301
17	財 産 収 入	936,492,106	283,713,690	733,004,011
18	寄 附 金	290,092,485	380,074,340	430,414,529
19	繰 入 金	822,954,000	776,279,000	9,153,000
20	繰 越 金	1,422,615,784	1,370,389,330	1,532,908,223
21	諸 収 入	1,697,261,357	1,764,868,067	1,626,129,908
22	市 債	2,909,029,000	3,250,022,000	2,201,624,000
	歳 入 合 計	57,723,574,580	56,158,487,345	54,637,633,703

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			4年度を100 としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5
22.3	23.3	23.7	100.4	100.1	100.2	98.4	98.3	98.3	99	101
0.7	0.7	0.7	103.0	98.4	100.4	100.0	100.0	100.0	101	101
0.0	0.0	0.0	98.5	146.3	82.0	100.0	100.0	100.0	120	89
0.1	0.1	0.1	130.7	113.0	128.7	100.0	100.0	100.0	156	113
0.2	0.1	0.1	192.5	151.3	66.2	100.0	100.0	100.0	298	161
0.3	0.3	0.3	96.6	101.2	98.9	100.0	100.0	100.0	125	114
5.3	5.3	5.5	101.6	96.6	107.5	100.0	100.0	100.0	102	100
0.1	0.1	0.1	90.8	100.8	104.2	100.0	100.0	100.0	127	117
0.0	0.0	0.0	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101	100
1.2	0.3	0.3	100.6	102.6	98.5	100.0	100.0	100.0	440	110
23.4	22.8	22.7	102.4	102.9	105.0	100.0	100.0	100.0	109	103
0.0	0.0	0.0	81.8	73.0	86.9	100.0	100.0	100.0	84	84
0.3	0.3	0.3	93.7	105.0	90.9	96.3	96.1	94.6	106	113
1.7	1.6	1.6	92.0	97.1	95.8	98.2	98.0	98.1	114	104
22.8	23.9	25.4	91.3	92.8	87.6	100.0	100.0	100.0	95	97
7.8	7.4	7.5	96.0	98.0	92.2	100.0	100.0	100.0	109	101
1.6	0.5	1.3	101.2	106.9	101.9	100.0	98.6	99.5	128	39
0.5	0.7	0.8	101.8	116.7	103.2	100.0	100.0	100.0	67	88
1.4	1.4	0.0	67.1	82.0	1.3	100.0	100.0	100.0	8,991	8,481
2.5	2.4	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93	89
2.9	3.1	3.0	78.8	78.1	91.5	94.2	94.6	94.2	104	109
5.0	5.8	4.0	54.8	81.1	71.4	100.0	100.0	100.0	132	148
100.0	100.0	100.0	93.1	96.2	94.4	99.4	99.4	99.4	106	103

## 一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	6	5	4
1 議 会 費	218,657,460	215,099,791	215,087,418
2 総 務 費	9,810,524,928	9,191,363,947	10,111,365,401
3 民 生 費	21,035,788,976	20,170,622,712	19,063,216,818
4 衛 生 費	4,377,286,898	4,559,914,764	4,023,571,005
5 労 働 費	64,994,559	64,594,482	61,999,592
6 農 林 水 産 業 費	607,661,747	508,777,435	520,101,254
7 商 工 費	1,709,389,376	1,437,129,336	2,116,345,998
8 土 木 費	5,069,771,691	5,635,124,121	4,628,292,294
9 消 防 費	488,324,479	358,194,936	310,663,917
10 教 育 費	3,288,033,118	3,371,498,134	3,118,957,403
11 公 債 費	3,376,590,764	3,570,322,593	3,607,048,006
12 諸 支 出 金	6,171,922,217	5,653,229,310	5,490,595,267
13 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	56,218,946,213	54,735,871,561	53,267,244,373

# 歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			4年度を100 としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
0.4	0.4	0.4	98.1	93.6	95.2	102	100
17.5	16.8	19.0	96.2	95.6	96.6	97	91
37.4	36.9	35.8	96.4	95.9	93.0	110	106
7.8	8.3	7.6	94.9	95.7	89.8	109	113
0.1	0.1	0.1	98.9	92.0	98.3	105	104
1.1	0.9	1.0	80.0	86.6	78.4	117	98
3.0	2.6	4.0	75.9	72.4	72.6	81	68
9.0	10.3	8.7	84.0	88.5	96.1	110	122
0.9	0.7	0.6	75.6	94.3	94.1	157	115
5.8	6.2	5.9	58.2	85.3	76.9	105	108
6.0	6.5	6.8	99.0	100.0	99.3	94	99
11.0	10.3	10.3	98.1	98.3	96.3	112	103
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	90.6	93.8	92.1	106	103

## 資料 6

## 歳 入

## 国民健康保険特別会計

款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,734,062,000	0	0	1,734,062,000	14.2
2 国庫支出金	10,000	3,330,000	0	3,340,000	0.0
3 道支出金	9,084,348,000	0	0	9,084,348,000	74.2
4 財産収入	65,000	0	0	65,000	0.0
5 繰入金	1,351,502,000	0	0	1,351,502,000	11.0
6 繰越金	1,000	34,968,000	0	34,969,000	0.3
7 諸収入	30,012,000	0	0	30,012,000	0.2
歳入合計	12,200,000,000	38,298,000	0	12,238,298,000	100.0

## 歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越額	予備費支出額
1 総務費	87,997,000	3,330,000	0	0
2 保険給付費	8,904,345,000	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	3,053,907,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0
5 保健事業費	135,330,000	0	0	0
6 基金積立金	65,000	34,920,000	0	0
7 諸支出金	8,355,000	48,000	0	0
8 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,200,000,000	38,298,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,013,613,605	16.4	1,782,927,300	14.8	102.8	88.5	6,754,698	225,419,644
8,275,000	0.1	8,275,000	0.1	247.8	100.0	0	0
8,851,911,440	72.0	8,851,911,440	73.4	97.4	100.0	0	0
100,833	0.0	100,833	0.0	155.1	100.0	0	0
1,343,944,778	10.9	1,343,944,778	11.1	99.4	100.0	0	0
34,969,127	0.3	34,969,127	0.3	100.0	100.0	0	0
49,796,072	0.4	45,249,073	0.4	150.8	90.9	245,909	4,301,090
12,302,610,855	100.0	12,067,377,551	100.0	98.6	98.1	7,000,607	229,720,734

(注) 還付未済額 1,488,037円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
91,327,000	0.7	85,962,560	0.7	94.1	0	5,364,440	2.3
8,904,345,000	72.8	8,694,924,519	72.4	97.6	0	209,420,481	89.7
3,053,907,000	25.0	3,053,907,000	25.4	100.0	0	0	-
1,000	0.0	0	-	-	0	1,000	0.0
135,330,000	1.1	127,659,745	1.1	94.3	0	7,670,255	3.3
34,985,000	0.3	34,776,051	0.3	99.4	0	208,949	0.1
8,403,000	0.1	7,476,356	0.1	89.0	0	926,644	0.4
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	4.3
12,238,298,000	100.0	12,004,706,231	100.0	98.1	0	233,591,769	100.0

## 資料 7

## 歳 入

## 国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		6	5	4	6	5	4
1 国民健康保険税		1,782,927,300	1,823,760,063	1,938,733,980	14.8	14.8	15.6
2 国庫支出金		8,275,000	464,000	246,000	0.1	0.0	0.0
3 道支出金		8,851,911,440	9,039,644,422	9,081,401,890	73.4	73.4	73.2
4 財産収入		100,833	9,099	1,988	0.0	0.0	0.0
5 繰入金		1,343,944,778	1,337,782,892	1,148,498,408	11.1	10.9	9.3
6 繰越金		34,969,127	57,318,000	177,366,902	0.3	0.5	1.4
7 諸収入		45,249,073	53,720,962	61,722,853	0.4	0.4	0.5
歳入合計		12,067,377,551	12,312,699,438	12,407,972,021	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		6	5	4
1 総務費		85,962,560	77,461,271	78,165,807
2 保険給付費		8,694,924,519	8,886,237,820	8,917,574,323
3 国民健康保険事業費納付金		3,053,907,000	3,137,654,000	3,043,842,000
4 共同事業拠出金		0	371	304
5 保健事業費		127,659,745	132,628,184	127,422,109
6 基金積立金		34,776,051	35,718,099	149,174,698
7 諸支出金		7,476,356	8,030,566	34,474,780
8 予備費		0	0	0
歳出合計		12,004,706,231	12,277,730,311	12,350,654,021

## 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
102.8	99.7	101.8	88.5	87.8	88.3	92	94
247.8	46,400.0	24,600.0	100.0	100.0	100.0	3,364	189
97.4	97.0	96.3	100.0	100.0	100.0	97	100
155.1	11.7	2.7	100.0	100.0	100.0	5,072	458
99.4	99.4	99.3	100.0	100.0	100.0	117	116
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20	32
150.8	179.0	205.7	90.9	96.1	93.0	73	87
98.6	97.9	97.7	98.1	98.0	97.9	97	99

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
0.7	0.6	0.6	94.1	89.6	92.1	110	99
72.4	72.4	72.2	97.6	97.2	96.5	98	100
25.4	25.6	24.6	100.0	100.0	100.0	100	103
-	0.0	0.0	-	37.1	10.1	皆減	122
1.1	1.1	1.0	94.3	94.0	98.0	100	104
0.3	0.3	1.2	99.4	62.4	100.0	23	24
0.1	0.1	0.3	89.0	90.9	97.2	22	23
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.1	97.6	97.3	97	99

## 資料 8

## 歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財 源 充 当 額	計	構成比率
1 後期高齢者 医療保険料	1,692,641,000	0	0	1,692,641,000	75.1
2 繰入金	553,394,000	0	0	553,394,000	24.6
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸収入	6,964,000	0	0	6,964,000	0.3
歳入合計	2,253,000,000	0	0	2,253,000,000	100.0

## 歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	22,054,000	0	0	0
2 後期高齢者 広域連合納付金	2,228,980,000	0	0	0
3 諸支出金	1,766,000	0	0	0
4 予備費	200,000	0	0	0
歳出合計	2,253,000,000	0	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,649,815,855	76.2	1,647,002,645	76.1	97.3	99.8	336,400	3,442,210
505,288,797	23.3	505,288,797	23.4	91.3	100.0	0	0
6,483,630	0.3	6,483,630	0.3	648,363.0	100.0	0	0
4,491,438	0.2	4,491,438	0.2	64.5	100.0	0	0
2,166,079,720	100.0	2,163,266,510	100.0	96.0	99.9	336,400	3,442,210

(注) 還付未済額 965,400円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
22,054,000	1.0	18,484,656	0.9	83.8	0	3,569,344	3.6
2,228,980,000	98.9	2,134,367,554	99.1	95.8	0	94,612,446	95.3
1,766,000	0.1	900,280	0.0	51.0	0	865,720	0.9
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	0.2
2,253,000,000	100.0	2,153,752,490	100.0	95.6	0	99,247,510	100.0

## 資料 9

## 歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	6	5	4	6	5	4
1 後期高齢者 医療保険料	1,647,002,645	1,500,576,205	1,463,169,300	76.1	75.3	76.3
2 繰入金	505,288,797	483,718,363	446,903,278	23.4	24.3	23.3
3 繰越金	6,483,630	7,176,400	4,329,610	0.3	0.4	0.2
4 諸収入	4,491,438	1,226,081	3,388,113	0.2	0.1	0.2
歳入合計	2,163,266,510	1,992,697,049	1,917,790,301	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	6	5	4
1 総務費	18,484,656	11,913,401	13,106,586
2 後期高齢者 広域連合納付金	2,134,367,554	1,973,511,798	1,896,809,615
3 諸支出金	900,280	788,220	697,700
4 予備費	0	0	0
歳出合計	2,153,752,490	1,986,213,419	1,910,613,901

## 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
97.3	99.5	97.1	99.8	99.8	99.7	113	103
91.3	96.6	94.4	100.0	100.0	100.0	113	108
648,363.0	717,640.0	432,961.0	100.0	100.0	100.0	150	166
64.5	31.1	49.5	100.0	100.0	100.0	133	36
96.0	99.0	96.5	99.9	99.8	99.8	113	104

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
0.9	0.6	0.7	83.8	81.5	86.3	141	91
99.1	99.4	99.3	95.8	98.9	96.3	113	104
0.0	0.0	0.0	51.0	32.3	29.6	129	113
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	95.6	98.7	96.2	113	104

## 資料 10

## 歳 入

## 介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,210,532,000	0	0	2,210,532,000	19.4
2 国庫支出金	2,609,035,000	27,848,000	0	2,636,883,000	23.2
3 道支出金	1,589,831,000	15,702,000	0	1,605,533,000	14.1
4 支払基金交付金	2,914,025,000	43,763,000	0	2,957,788,000	26.0
5 繰入金	1,788,110,000	41,123,000	0	1,829,233,000	16.1
6 繰越金	1,000	142,436,000	0	142,437,000	1.3
7 諸収入	250,000	0	0	250,000	0.0
8 財産収入	216,000	0	0	216,000	0.0
歳入合計	11,112,000,000	270,872,000	0	11,382,872,000	100.0

## 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	129,020,000	3,256,000	0	0
2 保険給付費	10,388,258,000	111,531,000	0	0
3 地域支援費 事業費	581,181,000	0	0	0
4 諸支出金	3,325,000	75,246,000	0	0
5 基金積立金	216,000	80,839,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	11,112,000,000	270,872,000	0	0

## 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,244,099,790	19.7	2,235,150,580	19.7	101.1	99.6	1,774,810	8,594,110
2,666,312,317	23.5	2,666,312,317	23.5	101.1	100.0	0	0
1,633,153,648	14.4	1,633,153,648	14.4	101.7	100.0	0	0
2,926,699,959	25.8	2,926,699,959	25.8	98.9	100.0	0	0
1,740,551,793	15.3	1,740,551,793	15.3	95.2	100.0	0	0
142,436,196	1.3	142,436,196	1.3	100.0	100.0	0	0
10,914,560	0.1	1,278,033	0.0	511.2	11.7	9,336,284	300,243
373,474	0.0	373,474	0.0	172.9	100.0	0	0
11,364,541,737	100.0	11,345,956,000	100.0	99.7	99.8	11,111,094	8,894,353

(注) 還付未済額 1,419,710円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
132,276,000	1.2	113,107,290	1.0	85.5	0	19,168,710	8.9
10,499,789,000	92.2	10,366,740,778	92.8	98.7	0	133,048,222	61.6
581,181,000	5.1	529,327,509	4.7	91.1	0	51,853,491	24.0
78,571,000	0.7	76,724,532	0.7	97.6	0	1,846,468	0.9
81,055,000	0.7	81,055,000	0.7	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	4.6
11,382,872,000	100.0	11,166,955,109	100.0	98.1	0	215,916,891	100.0

資料 11

歳入

介護保険特別会計

区分 年度 款別	歳入決算額			総額に対する割合 (構成比率)		
	6	5	4	6	5	4
1 介護保険料	2,235,150,580	2,370,172,930	2,339,187,940	19.7	20.8	20.9
2 国庫支出金	2,666,312,317	2,570,503,759	2,612,449,688	23.5	22.6	23.3
3 道支出金	1,633,153,648	1,539,328,200	1,517,058,101	14.4	13.5	13.6
4 支払基金 交付金	2,926,699,959	2,768,834,933	2,666,678,000	25.8	24.3	23.8
5 繰入金	1,740,551,793	1,583,492,055	1,517,015,581	15.3	13.9	13.6
6 繰越金	142,436,196	561,841,200	533,497,438	1.3	4.9	4.8
7 諸収入	1,278,033	1,387,811	2,379,012	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	373,474	10,618	0	0.0	0.0	-
歳入合計	11,345,956,000	11,395,571,506	11,188,265,760	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度 款別	歳出決算額		
	6	5	4
1 総務費	113,107,290	106,685,854	96,370,751
2 保険給付費	10,366,740,778	9,938,558,704	9,512,342,236
3 地域支援事業費	529,327,509	513,533,637	482,224,043
4 諸支出金	76,724,532	254,720,115	256,329,530
5 基金積立金	81,055,000	439,637,000	279,158,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	11,166,955,109	11,253,135,310	10,626,424,560

## 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
101.1	100.4	100.1	99.6	99.6	99.6	96	101
101.1	101.7	99.8	100.0	100.0	100.0	102	98
101.7	99.8	94.6	100.0	100.0	100.0	108	101
98.9	98.2	90.7	100.0	100.0	100.0	110	104
95.2	97.4	89.9	100.0	100.0	100.0	115	104
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27	105
511.2	399.9	590.3	11.7	12.6	19.8	54	58
172.9	6.2	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増
99.7	99.6	95.5	99.8	99.8	99.8	101	102

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
1.0	0.9	0.9	85.5	84.2	80.0	117	111
92.8	88.3	89.5	98.7	99.1	91.1	109	104
4.7	4.6	4.5	91.1	88.3	79.6	110	106
0.7	2.3	2.4	97.6	99.8	99.5	30	99
0.7	3.9	2.6	100.0	100.0	100.0	29	157
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.1	98.4	90.7	105	106

## 資料 12

## 歳 入

## 基本財産基金運用特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	構成比率
1 財産収入	114,000	0	0	114,000	0.1
2 繰入金	212,885,000	0	0	212,885,000	99.9
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳入合計	213,000,000	0	0	213,000,000	100.0

## 歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	212,500,000	0	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	213,000,000	0	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
325,695	0.2	325,695	0.2	285.7	100.0	0	0
191,813,000	99.8	191,813,000	99.8	90.1	100.0	0	0
0	-	0	-	-	-	0	0
192,138,695	100.0	192,138,695	100.0	90.2	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
212,500,000	99.8	192,138,695	100.0	90.4	0	20,361,305	97.6
500,000	0.2	0	-	-	0	500,000	2.4
213,000,000	100.0	192,138,695	100.0	90.2	0	20,861,305	100.0

## 資料 13

## 歳 入

## 基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	6	5	4	6	5	4
1 財産収入	325,695	341,823,433	2,583,577	0.2	60.3	2.5
2 繰入金	191,813,000	224,102,000	99,835,000	99.8	39.5	96.9
3 繰越金	0	1,365,985	637,822	-	0.2	0.6
歳入合計	192,138,695	567,291,418	103,056,399	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	6	5	4
1 基本財産基金費	192,138,695	567,291,418	101,690,414
2 予備費	0	0	0
歳出合計	192,138,695	567,291,418	101,690,414

## 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
285.7	99.5	119.4	100.0	100.0	100.0	13	13,231
90.1	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	192	224
-	136,598.5	100.0	-	100.0	100.0	皆減	214
90.2	99.9	100.4	100.0	100.0	100.0	186	550

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			4年度を100としたすう勢	
6	5	4	6	5	4	6	5
100.0	100.0	100.0	90.4	100.0	99.6	189	558
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	90.2	99.9	99.1	189	558